

ベネズエラの選挙投票における奇妙な数字

ベネズエラの状態を巡って、内外のメディアに奇妙な数字が飛び交っています。一つは、7月16日に反政府派が実施した「市民投票」で、もう一つは7月30日に実施された制憲議会議員選挙投票です。政府側、反政府側の双方の発表の数字は、全く違っており、ほとんど報道されるのは、反政府側の発表による数字です。それらを見れば、マドゥーロ政権は、まったく国民に支持されておらず、反政府デモの激しさもあり、政権の行方は風前の灯のように思われます。

勝者・敗者の数字がまるっきり違うことは、ラテンアメリカ・カリブ海地域の選挙ではよくあることで、少なくありません。特にベネズエラは、政治勢力がはっきりと二極化していますので、余計にその傾向があります。では、この2つの投票の内容はどうだったのでしょうか。実態を知るには、政治的な期待や、思い込みを排して、できるだけ双方の発表を吟味し、過去の選挙状況、投票の方法、発表された多くの投票所のビデオ、写真を分析し、それらを自分で、矛盾なくできるだけ客観的に再構成する必要があります。

I. 反政府派 MUD（民主連合会議）による「市民投票」

まず、最初の反政府派 MUD（民主連合会議）が行った「市民投票」です。反政府派は、これを「プレビスシート（plebiscito）」と呼んでおり、日本で報道されているような「国民投票（referendo）」ではありません。国民投票は憲法第2節第71~73条に規定されており、今回の投票はその要件を満たさないからです。プレビスシートは、憲法の規定に基づかずに市民に重要な案件の是非を問う協議行為です。従って反政府派がおこなったのは「市民投票」とでもいうべき性質のものです。実際、選挙登録名簿は作成されませんでしたし、二重投票を防ぐために指に塗る特殊インキも使用されませんでした。どの投票所においても良いことから、2重3重の投票が行われことが、写真やビデオで示されています。



MUD 実施の投票規制がない投票所

▶MUDの発表、7,535,289 人が投票

MUD の発表によれば、全国 2,000 箇所午前 7 時から午後 4 時までに 7,535,289 人が投票し、98%の 7,432,764 人が制憲議会に反対したと報告しています。MUD は投票率を発表していませんが、これだと有権者数 1,940 万人の 40%が投票したことになります。しかし、チャベス派の選挙対策責任者のホルヘ・ロドリゲスは、投票者の重複投票、未成年者の投票、

外国人の投票などから、投票者数を 2,395,390 人と推計しています。投票所の風景では、筆者が過去の大統領選の投票所の込み具合からすれば、4 分の 1 程度で、投票は 400 万人程度のように見え、とても 750 万人が投票しているようには思われませんでした。しかし、投票集計後、すぐさま投票記録簿が焼却されていますので、投票主催者の発表の数字を精査することもできず、信頼性が低くなります。

▶世論調査、85%の国民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対

市民投票前の 15 日の世論調査では、反政府系の調査会社データアナリシス社によると 85%の国民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対、71%は、高速道路、主要道路の封鎖に反対と報じられ、3 カ月以上にわたる MUD の過激なデモ、行動に一般の国民の意識が離れていることが示されています (17.07.16 Telesur)。また、17 日同社のルイス・ビセンテ・レオン社長は、MUD が発表する市民投票は彼らの希望値で正確でないと述べています (17.07.17 UN)。レオン社長が述べたように、MUD が発表した 743 万人の支持という数字は、丁度前回の大統領選、国会議員選の水準を示したものと思われます (下記表 1 参照)。2006 年からの主要な選挙結果では、MUD は、730 万～770 万票獲得しているのです。

なお、この「市民投票」に対して、チャベス派からの妨害行動はありませんでした。

(表 1)

	有権者数	投票数	投票率 %	与党得票数	与党得票率 %	野党得票数	野党得票率 %	無効票	無効票率 %
2006	15,787,777	11,790,397	74.69	7,309,080	62.84	4,292,466	36.90	160,245	1.35
2007	16,093,743	8,883,746	55.2	4,379,392	49.29	4,504,352	50.70		
2009	16,652,179	11,710,740	70.32	6,310,482	54.85	5,193,839	45.14	206,419	1.76
2010	17,575,975	11,679,235	66.45	5,442,020	46.60	5,320,175	45.55		
2012	18,606,798	15,010,584	80.67	8,136,964	55.25	6,499,575	44.13	284,899	1.89
2013	18,904,364	14,983,953	79.78	7,575,704	50.78	7,302,648	48.95	66,691	0.44
2015	19,504,106	14,385,349	74.17	5,599,025	38.9	7,707,422	53.6		

2006: 大統領選、2007: 憲法改正、2009: 憲法改正、2010: 国会議員選挙、2012: 大統領選挙、2013: 大統領選

II. 制憲議会選挙

次に、7 月 30 日に実施された制憲議会選挙を見てみましょう。

この選挙は、ベネズエラの憲法第 347 条 (制憲議会選挙の許可)、348 条(大統領の招集権限)、349 条 (選挙結果の尊重義務) に基づいて、545 人の議員を選出する選挙でした。この

制憲議会選挙を最高裁憲法法廷は、本年 5 月合憲と判断し、選挙には与党の諸政党、市民組織が参加しましたが、反政府勢力のMUD（民主連合会議）は憲法上問題があると反対し参加しませんでした。米国、カナダ、メキシコ、パナマ、コロンビア、ペルー、ブラジル、アルゼンチンの 12 カ国は、制憲議会を認めないと発表しましたが、ボリビア、キューバ、エクアドル、ニカラグア、エルサルバドル、ALBA 諸国は、制憲議会を承認しています（下記表 2 参照）。ベネズエラ問題は、ベネズエラの主権を尊重するか、介入を正当化するかで、国際的にも両極化しているのです。

▶全国選挙管理委員会(CNE)発表では、8,089,320 人が投票

7 月 30 日(日)午前 6 時から午後 7 時まで（所により午後 10 時まで）、憲法制定議会議員選



制憲議会選挙投票所で投票を待つ列

出投票が全国 14,500 投票所の 24,000 の投票テーブルで全面的なコンピューター投票集計方式で行われました。選挙登録に基づく有権者数は、1,940 万人、投票者数は、8,089,320 人で投票率は 41.53%と全国選挙管理委員会(CNE)により発表されました。投票率が普通は 70~80%あるのが普通ですが、反対派が参加していませんので、野党票の 700 万票程度が投票されていないからです。反政府派による投票妨害は、タチラ、メリダ、ララ、スリア県、首都カラカスで行われ、すさまじいもので、手榴弾による投票所への攻撃、チャベス派個人宅への武力行為、道路封鎖、脅迫ビラの配布、投票所近くのバリケードの設置、立候補者の暗殺などが行われました。双方の衝突で 10 人が死亡しました。チャベス派は、こうした妨害行為がなければ、さらに 200 万人が投票したはずだと述べています。筆者が、投票風景をさまざまなビデオや写真で見たところ、近年の大統領選挙（投票率 79%）、国会議員選挙（投票率 74%）と比較して、投票者は半分程度の密度のように見えました。つまり、CNE の発表に大きな違いはないように思われました。



投票妨害する反政府派

▶反政府の発表では投票率は 7~20%と様々

一方、反政府派の民主行動党(AD)のアジュプ党首は、独自調査として投票者数 2,483,000 票、投票率

12.4%と発表(Globovisión 17.07.31)、ボルヘス国会議長は、CNE の非公式数字として、投票者数 1,358,000 人、投票率 7%と発表し、国民の支持をえたものでないと述べました(Globovisión 17.07.31)。また、本年 4 月以来反マドゥーロ政権キャンペーンを行っているルイサ・オルテガ検事総長は、「投票率は 15%にしかすぎず、不正選挙だった」と CNN のインタビューで答えました。イギリスのガーディアン紙も、野党側からの情報として、投票者数は、200~300 万人、信頼できる独自調査の数字として投票者数 360 万人、投票率 20%と報道しました。日本のすべてのメディアはこれらの情報を受容し、野党の独自調査では 10% (朝日新聞 17.07.31 夕刊)、ガーディアンによれば投票者数は 360 万人、投票率は 20%(毎日新聞 17.08.01 朝刊)と報道しました。

▶投票集計システム設計者は投票数が 700 万に 100 万人加算されたと

すると、2 日、ベネズエラの選挙集計システムを提供しているイギリスのスマートマティック社のアントニオ・ムヒカ社長がなぜか 3 日間の沈黙ののちに、制憲議会選挙の集計が操作され 100 万票以上が加算されたと批判しました。同氏によれば、このシステムは前回の大統領選でも国会議員選（反チャベス派が多数派となる）でも使用された完璧な投票集計システムで、システムの途中での不正操作はできないシステムで、唯一操作ができるのは、最終集計を操作するだけのことです。今回は、反政府派は選挙に参加しなかったため、最終集計室に反対派の立会人がいなかったことから、100 万票以上加算されて投票者数が最終的に 8,089,320 人と発表されたと、ムヒカ社長は述べています(Últimas Noticias, 17.08.02)。最終集計室に反政府の立会人がいなかったことが、直ちに政府派が 100 万票以上付け足して発表したという結論には論理の飛躍が見られます。100 万票以上が加算されたという証拠をムヒカ社長は今日にいたるまで (8 月 12 日) 提出できないでいます。



不正があったと記者会見するムヒカ社長

▶反対派、今度はスマートマティックの数字を支持

さらに、100 万以上の加算があったとしても、投票数は 700 万票程度となります。しかし、7 月 31 日に選挙に不正があったと批判する反政府派の MUD の人々、ロイターなど外国通信社は、このスマートマティックのニュースを伝えるものの、自らが 7 月 31 日に報道した数字との 300~400 万票にのぼる大きな差について説明も、釈明もしていません。マドゥーロ政権に否定的な情報を意識的に流したり、その後それと矛盾する情報があっても同じようにマドゥーロ政権に否定的な情報はそれまでの情報を訂正・謝罪することなく流したりするのは、報道の客観性が問われます。チャベス派政権が存在してほしくないという意識

が、報道活動の根底にあるように思われます。

この選挙の信頼性については、30日に選挙の立ち合いを行ったラテンアメリカ選挙専門家会議(CEELA、元大統領、判事などが構成)のニコノール・モスコソ議長(元エクアドル選挙裁判所長官)が、「投票システムは堅固で、信頼性、透明性があった、8,089,320人の投票は尊重されなければならない」と述べました(Prensa Latina 17.07.31)。また、ベネズエラの著名な憲法学者のアルベルト・アランギベル氏は、TVグローボビジオン(反政府右派系)のインタビューで、「ベネズエラの選挙システムは、完全に透明である選挙監視後記者会見するモスコソ議長が、システムを技術的に知らない反対派により不正があったと攻撃されている。この選挙では不正はなかった。不正があったという人は、証拠をださなければならない」と述べています。しかし、現在までに反証はできません。



チャベス派が主張する800万余の投票は、反対派が投票しなかったからといって、すべて支持票と見ることはできないでしょう。仮に無効票と合わせて10%程度が不支持の票とみると、また、投票妨害で投票できなかった人々が100万人いたと仮定すると、チャベス派は、ほぼ800万票獲得していることになり、投票率75%で、1,500万人が投票とすると反チャベス派も700万人程度の支持者がいるものと推計されます。これまでのかなりの拮抗した状況は大きく変わっていませんが、チャベス派の支持が回復してきていることがうかがわれます。それは、国民の多くが、反チャベスの過激な暴力デモ、施設破壊活動、度重なる街頭デモに辟易としており、前にも述べたように、反政府系の調査会社データアナリシス社でさえも85%の国民は、暴力デモ、街路の封鎖、警官隊との衝突に反対しているという事情があります。チャベス派が、制憲議会設立の第一のスローガンを平和の回復としたことは、支持率を上昇させる要因の一つであったでしょう。

▶国際社会はどう見ているか

制憲議会選挙の実施については、国際社会も、賛成、反対、対話主張・内政干渉反対にはっきりと分かれています。明確な賛成国は、キューバ、ボリビア、ニカラグア、エルサルバドル、エクアドルを中心に米州ポリリーバル同盟(ALBA)諸国12カ国で、新自由主義政策反対で社会変革を重視する国々です。反対国は、米国、カナダ、メキシコ、コスタリカ、コロンビア、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、チリなど親米国、13カ国で、新自由主義政策推進国です。双方の対話と外国勢力による内政干渉反対を主張する国は、カリコム諸国とウルグアイ10カ国です。最近のベネズエラに対するいかなる問題も、問題の内容に関わらず、

この構図で国際機関で議論されているのが特徴です(表 2 参照)。

(表 2)

	A 賛成国、対話主張		B 反対国		C 対話、内政干渉反対
1	ベネズエラ	1	アルゼンチン	1	ベリーズ
2	ニカラグア	2	ブラジル	2	バハマ
3	エルサルバドル	3	チリ	3	バルバドス
4	キューバ	4	コロンビア	4	ガイアナ
5	エクアドル	5	コスタリカ	5	ドミニカ共和国
6	ボリビア	6	グアテマラ	6	ジャマイカ
7	アンティグア・バーブーダ	7	ホンジュラス	7	ハイチ
8	ドミニカ国	8	メキシコ	8	スリナム
9	グレナダ	9	パナマ	9	トリニダード・トバゴ
10	セントクリストファー・ネーヴィス	10	パラグアイ	10	ウルグアイ
11	セントルシア	11	ペルー		
12	セントビンセント・グラナディーン	12	アメリカ合衆国		
		13	カナダ		

ベネズエラの主権の擁護、外国勢力による干渉反対は、かつてと違ってラテンアメリカ・カリブ諸国では強くなっており、米州機構 (OAS) で米国が、親米一辺倒のアルマグロ事務総長を使ってベネズエラ非難決議、追放決議を図っても実現しないのは、Aグループ 12カ国、Cグループ 10カ国が、Bグループ 13カ国の一方的な政策に反対している、こうした国際政治力学があるからです。さらに7月19日に開催されたサンパウロ・フォーラムに出席したラテンアメリカ・カリブ海の 22カ国の 122の左派政党・市民組織は、最終宣言でマドゥーロ政権の支持と外国からの干渉反対を強調しました。マドゥーロ政権は、メディアで報道されているように国際的に孤立を深めているのではないのです。



反マドゥーロ政権急先鋒のアルマグロ事務総長

内外のメディアも、ロイター、BBC、CNN、EFE、AP、AFP、時事、共同などの国際通信社、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、ザ・ガーディアン、エル・pais (ス

ペイン)、読売、朝日、毎日、日経などの日本の新聞すべては、反政府派 MUD (民主連合会議) による「市民投票」、制憲議会選挙の投票の二つともを反政府派の勝利と報道しています。一方、通信社のテレスール、プレンサ・ラティーナ、コレオ・オリノコ紙 (ベネズエラ)、グランマ紙 (キューバ)、ラ・ホルナーダ紙 (メキシコ)、パヒナ 12 紙 (アルゼンチン) などは、全く逆の評価を行っています。国別では、B グループの諸国が「市民投票」を反政府の勝利、制憲議会選挙の投票を反政府派の勝利とみなしています。一方 A グループはいずれもチャベス派の勝利と認め、C グループは中立を保ちつつ、ベネズエラの主権の尊重を主張しています。二つの投票の評価が真っ向から分かれ、メディア戦争と呼ばれる所以です。

ベネズエラ問題は、①あらゆる暴力の禁止、②対話による対立の解消、③憲法の諸原則の尊重、④ベネズエラの主権の尊重、⑤国民経済の再建という原則に基づいて解決されなければならないと筆者は考えています。

(2017 年 8 月 11 日 新藤通弘)